

第9回戦術委員会確認事項

2014年5月22日
全日本金属産業労働組合協議会
(金属労協／JCM)

金属労協は、本日10時より第9回戦術委員会を開催し、現時点までに引き出した回答のとりまとめを行った。また、今後の闘争については、産別指導の下に早期解決を図ることとし、本日15時30分に開催する第6回中央闘争委員会をもって、2014年闘争の闘争諸機関を解散することを確認した。

1. 金属労協全体では、3,372組合のうち、2,842組合が要求を提出し、2,406組合が回答を引き出している。

回答を引き出した組合のうち、2,010組合(83.5%)が賃金構造維持分を確保した。月例賃金の引き上げを要求した2,304組合(81.1%)のうち、獲得した組合は1,397組合(回答を引き出した組合の58.1%)となり、昨年同時期の305組合を大幅に上回った。月例賃金を引き上げた組合の平均引き上げ額は、1,326円となっている。

一時金は、1,643組合が回答を引き出した。前年と比較できる1,568組合のうち、1,088組合(69.4%)が前年実績を上回った。平均獲得月数は4.39カ月となり、昨年同時期の4.22カ月上回っている。また、最低獲得水準である年間4カ月または半期2カ月上回る組合は413組合(25.9%)となり、昨年同時期の525組合(35.0%)から改善している。

2. こうした回答状況を受けて、金属労協は2014年闘争にかかわる諸機関を、本日開催する第6回中央闘争委員会をもって解散する。交渉継続中の組合は、JC共闘の要求実現に向け、各産別の指導の下、早期解決に努力を傾注する。

なお、2014年闘争全体の取り組みの評価および諸課題などについて、第6回中央闘争委員会において、「2014年闘争評価と課題・中間まとめ」として整理し、さらに第53回定期大会への報告にむけて論議を行う。

以上